

投資情報ウィークリー

2017年5月29日号
調査情報部

今週の見通し

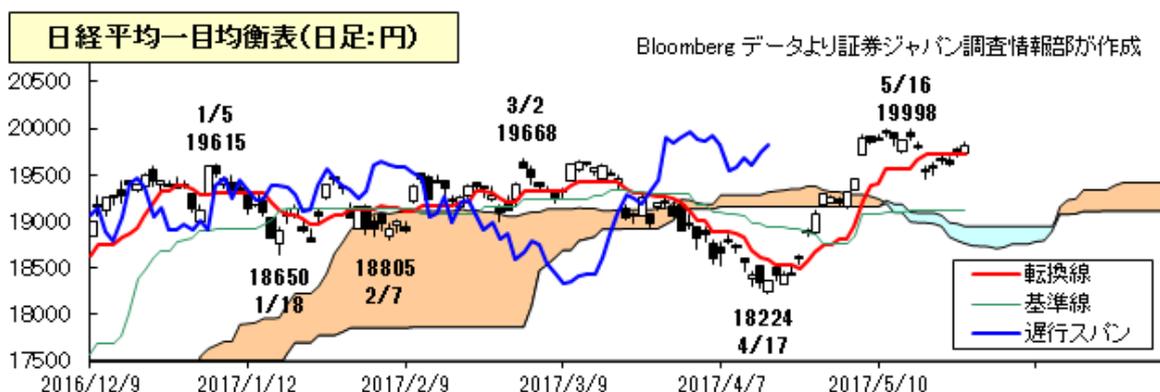
先週の東京市場は戻り一服となった。手掛かり材料難の中、景気指標や企業業績の好調を背景とした米国市場の堅調に加え、外国人投資家の買い継続などを受けて、しっかりの開場となったものの、戻り待ちの売りに押され伸び悩んだ。主力株がさえない動きとなった一方、個別材料株がにぎわった。米国市場はトランプ大統領の外遊でロシアゲート問題が一旦棚上げとなったほか、6月利上げ後の利上げペース鈍化観測を好感し、NYダウは再び21000ドル台に乗せた。為替市場でドル円は、米長期金利や原油価格動向をにらみつつ、1ドル111円台でもみ合いとなった。ユーロ円は域内景気の堅調を背景に、1ユーロ125円前後で強もち合いとなった。

今週の東京市場は神経質な動きとなろう。米政権への不透明感が再び高まる可能性があるほか、内外で経済指標の発表も多く、長期金利や為替動向に左右されやすい展開となろう。ただ、海外投資家の買いが継続しているほか、押し目買い意欲も旺盛で、下値もある程度限られよう。引き続き個別材料株物色が中心とみられるものの、米国株が一段高となれば、主力銘柄にも見直し買いが期待できよう。米国市場はロシアゲート問題や経済指標を巡り、一喜一憂の展開となろう。ただ、景気や企業業績の好調が下支えとなり、徐々に落ち着きを取り戻そう。為替市場でドル円は、6月利上げ後の利上げペース鈍化を意識して、米長期金利の上昇は限られるとみられ、ドルはやや弱含みとなろう。ユーロ円は域内景気の堅調と政治リスクの綱引きで、もみ合いの展開となろう。ドル円は1ドル110円～113円、ユーロ円は1ユーロ123円～126円のレンジとなろう。

今週、国内では5月30日(火)に4月の労働力調査、家計調査、31日(水)に4月の鉱工業生産、住宅着工、6月1日(木)に1-3月期の法人企業統計、2日(金)に5月の消費動向調査が発表される。一方、海外では30日に4月の米個人所得、5月の消費者信頼感、31日に5月の中国製造業PMI、米ページブック、1日に5月の米ISM製造業景況指数、5月の新車販売、2日に5月の米雇用統計、4月の貿易収支が発表される。

テクニカル面で日経平均は、日足一目均衡表の転換線(19724円:25日現在)を一時回復し、18日に空けた窓(19764円)を埋めた。さらに、17日に空けた窓(19862円)を埋めれば、16日高値(19998円)や一昨年12月1日高値(20012円)を試す可能性が出てこよう。しかし、先週末、転換線を下回ったため、18日安値(19449円)や25日線(19468円:同)、75日線(19247円:同)への調整が視野に入ろう。(大谷 正之)

(注:編集の都合により、一部データが25日現在となっております。ご了承のほどお願いいたします。)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★業績見通しが堅調である主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場銘柄の今期予想加重平均利回りは、直近で5月8日の1.95%を底に上昇に転じ、25日時点で2.04%と2%を超える水準を維持している。個別でも予想配当利回り2.5%以上の銘柄は全体の24.7%に相当する493銘柄存在しており、業績堅調な銘柄も多いことから、中長期スタンスで注目したい。(野坂晃一)

表. 業績見通しが堅調である主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3465	ケイアイ不	1756	7.4	2.19	3.98	25.9	-	8.64	8.22
7751	キヤノン	3805	23	1.52	3.94	14.4	1.59	6.51	10.17
7480	スズデン	1145	16.8	0.99	3.93	17.5	1.19	4.78	7.45
8140	リョーサン	3970	27.7	1.01	3.77	15.9	0.89	9.86	11.08
9788	ナック	981	19.3	1.05	3.77	75.7	1.53	1.13	0.92
8999	グランディ	431	5.9	0.69	3.71	17.6	10.18	3.78	4.25
5933	アルインコ	1069	9.9	0.88	3.46	58.6	5.46	6.46	4.53
6183	ベル24HD	1074	14.8	1.95	3.35	15.5	239.33	6.48	7.88
7537	丸文	758	10.7	0.47	3.29	24.5	1.93	5.38	6.8
3284	フージャース	883	6.2	0.99	3.28	12.7	3.78	31.51	37.19
1430	1stコーポ	1160	12.1	4.1	3.18	21.3	-	11.53	19.09
6859	エスベック	1585	13.4	0.97	3.15	19.8	13.73	11.56	15.87
7949	小松ウオール	2062	9.5	0.63	3.15	39.2	5.24	4.82	6.03
7995	バルカー	2224	14.5	1.34	3.14	12	1.85	15.49	24.41
8035	東エレクト	15940	16	4.06	3.11	37.1	0.97	22.33	32.48
4502	武田	5800	32.8	2.39	3.1	32.5	0.53	7.91	12.83
8141	新光商	1312	17.2	0.53	3.04	16.9	1.28	2.03	3.29
4708	りらいあ	1194	21	1.72	3.01	37.3	0.17	7.21	6.38
4722	フューチャー	883	14.4	2.27	2.94	25.9	12.55	1.56	7.43
7518	ネットワン	1019	18.7	1.5	2.94	26.3	2.58	7.3	17.19
4004	昭電工	2108	12	0.95	2.84	22.8	0.47	6.5	11.67
5985	サンコール	636	10.1	0.61	2.83	49.9	3.47	13.55	15.02
6967	新光電工	886	29.9	0.89	2.82	81.7	0.75	11.69	11.48
6850	チノー	1251	21.2	0.78	2.79	39.7	3.22	0.48	4.4
4668	明光ネット	1435	20.2	2.62	2.78	14	0.46	8.28	15.81
6073	アサンテ	1798	14.9	2.04	2.78	34.8	3.51	5.82	4.91
3228	三栄建築	1594	6.1	1.18	2.76	30.2	10.4	3.75	0.25
7433	伯東	1455	13.2	0.6	2.74	65.9	0.63	24.55	31.59
4743	ITFOR	621	15.3	1.45	2.73	31.5	21.33	2.47	0.69
3863	日本紙	2212	17	0.59	2.71	11.1	0.25	5.92	6.88
3176	三洋貿易	2143	9.5	1.36	2.7	15.8	2.22	12.81	21.29
1951	協エクシオ	1877	11.3	1.12	2.66	10.2	0.9	11.76	12.26
7238	ブレーキ	375	16.6	1.99	2.66	662.2	0.94	6.89	14.85
7820	ニホンフラ	1502	8.1	1.19	2.66	19.6	-	7.5	11.85
1939	四電工	491	9.1	0.44	2.64	12.2	0.71	8.6	10.63
1417	ミライトHD	1144	11.3	0.72	2.62	22.8	5.35	1.1	4.02
6652	IDEC	1523	15.8	1.38	2.62	37	1.13	19.2	26.91
7266	今仙電機	1179	9.6	0.52	2.62	85.6	6.53	13.4	15.18
4709	ID	1418	15.8	2.12	2.6	28	2.97	16.99	21.97
8005	スクロール	384	10.8	0.58	2.6	33.3	7.22	6.6	8.16
9991	ジェコス	1167	8.2	0.91	2.57	13.9	4.05	3.81	5.2
9755	応用地質	1504	25.4	0.59	2.52	49.1	0.44	5.64	5.72
7966	リンテック	2621	14	1.06	2.51	24.3	0.57	6.79	5.32

※指標は5/25時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

三井金属鉱業(5706・東 1)

(注:株式併合・売買単位変更に伴う当社取扱い注意銘柄)

17年3月期業績は売上高が前年比3.2%減の4363.3億円、営業利益が同245.3%増の384.6億円となった。機能材料セグメントではスマホ向け極薄銅箔が中国メーカーの高機能化需要を取り込み、大きく伸びた。また、ITOターゲットは液晶パネルの大型化に伴い、販売量が増加した。利益面では在庫要因が好転し、大幅増益となった。金属セグメントでは市場価格の上昇や在庫要因から、経常損益は黒字に転換した。自動車部品セグメント(ドアロック)は、米国や中国が好調で増益となった。18年3月期は売上高4780億円(前期比9.6%増)、営業利益325億円(同15.5%減)を計画している。前期の在庫要因の剥落により、減益計画となっているが、極薄銅箔以外にも、電解銅箔や液晶パネル向け薄膜材料などの好調が見込まれ、計画上振れとなる可能性がある。また、極薄銅箔を生産するマレーシア工場について、スマホのマザーボード向け需要の拡大を見込んで、一段の生産能力増強を発表しており、中期的な成長のけん引役となろう。(大谷 正之)

株価 417円(5/25) 予PER 11.9倍 予利回り 1.67%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	450,553	-11,284	-36.64	6.00
連 2017.03	436,330	31,047	32.7	7.00
連 2018.03予 (日経予想)	478,000	30,000	35.02	7.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

ミネベアミツミ(6479・東 1)

17年3月期業績は売上高が前年比4.8%増の6389.2億円、営業利益が同4.7%減の490.1億円。機械加工品事業は主力のボールベアリングが自動車向けに過去最高の販売数量を記録した一方、航空機向けロッドエンドベアリングは民間航空機市場の生産減で減少した。電子機器事業ではスマホ向け液晶バックライトが堅調だったほか、ステッピングモーターやDCモーターなどは自動車やOA機器向けに好調だった。しかし、いずれの事業も為替の影響が大きく、減収減益となった。また、ミツミ事業はスマホ向けカメラ用アクチュエーターやスイッチなどが米国、中国向けに堅調だったほか、車載用のアンテナ、通信モジュールなども売り上げを伸ばした。続く18年3月期は売上高7500億円(前期比17.4%増)、営業利益560億円(同14.2%増)を目指す。主力のボールベアリングは自動車業界や情報通信機器関連業界などへの拡販を進めるほか、液晶バックライトはハイエンドスマホ向け高付加価値品や車載向け製品に注力する。さらに、今期からフル寄与となるミツミ事業では、スマホ関連製品や車載製品の品ぞろえ強化と生産性向上を進めていく。(大谷 正之)

株価 1763円(5/25) 予PER 17.98倍 予想利回り 1.13%



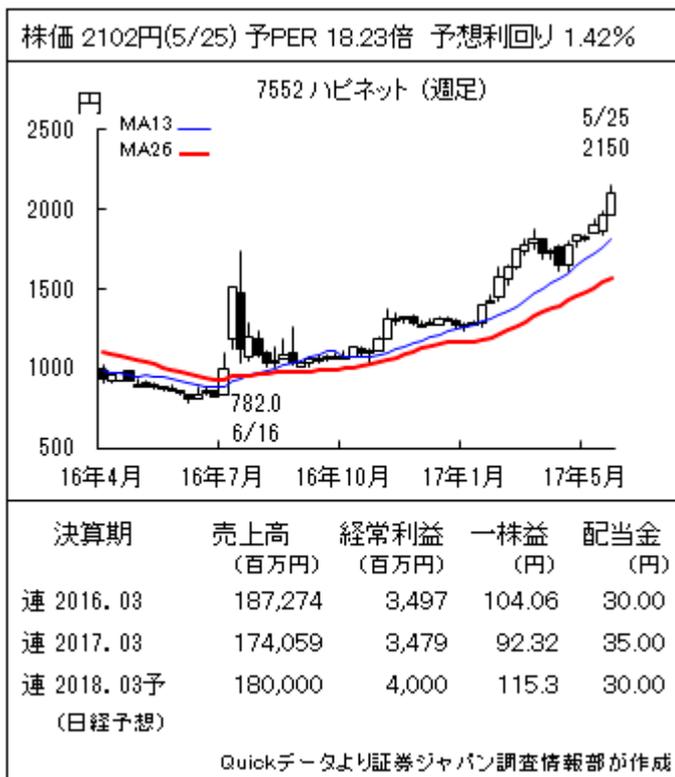
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	609,814	46,661	97.26	20.00
連 2017.03	638,926	48,398	107.33	14.00
連 2018.03予 (日経予想)	750,000	55,000	98.03	20.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ハピネット(7552・東 1)

17年3月期業績は売上高が前年比7.1%減の1740.5億円、営業利益が同7.2%増の36.9億円となった。玩具事業ではバンダイのキャラクター商材、映像音楽事業では「シン・ゴジラ」のヒット、ビデオゲーム事業では「Nintendo Switch」や「PlayStation4」の本体と関連商材などが好調だった。しかし、全体的にヒット商材に恵まれず減収となった。利益面では適正在庫の維持や在庫処分の縮小を進め、増益を確保した。18年3月期業績は売上高1800億円(前期比3.4%増)、営業利益42億円(同13.6%増)を計画している。玩具事業ではバンダイのホビー商材のシェア拡大を図るほか、映像音楽事業では昨年から今年にかけて大ヒットした『君の名は。』、『SING/シング』、『この世界の片隅に』などのBR&DVDパッケージの発売が控えている。また、ビデオゲーム事業では「Nintendo Switch」の販売最大化を図り、専用ソフトの拡販(『スーパーマリオオデッセイ』、『スプラトゥーン2』など)にも注力する。さらに、アミューズメント事業ではカプセル玩具の交通系ロケーションでの販売拡大や、カプセルとカードを融合した新ジャンルの開拓を図っていく。(大谷 正之)



その他

ツルハHD(3391)

17年5月期第3四半期(5-2月:15日締め)業績は売上高が前年比14.6%増の4344.8億円、営業利益が同22.6%増の289.3億円。期中に新規出店87店舗、閉店22店舗を実施し、純増は65店舗。通期計画は据え置かれているが、第3四半期までの進捗率は78.0%と順調に推移していよう。18年5月期もPB商品比率の上昇やカウンセリング化粧品などの拡販に加え、物流の効率化で収益拡大が見込まれる。

ソフトバンクG(9984)

5月20日にソフトバンク・ビジョン・ファンドの初回クロージングの完了を発表。サウジなど2カ国の政府系ファンド、アップル、クアルコム、フォックスコンなどから930億ドルを集めたが、今後6か月間で総額1000億ドルまで上積みする計画。ファンドは連結対象となる見通し。また、今後1億ドル以上の投資は基本的にファンドを通じて行われるとみられる。

ソニー(6758)

23日に経営方針説明会を開催。中期経営計画である目標数値(営業利益5000億円、ROE10%以上)の達成に自信を示した。構造改革効果に加え、ゲーム事業の好調、イメージセンサーの拡大などが寄与しよう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

5月29日(月)

特になし

5月30日(火)

4月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

4月家計調査(8:30、総務省)

4月商業動態統計(8:50、経産省)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

5月31日(水)

4月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

4月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

6月1日(木)

1~3月期法人企業統計(8:50、財務省)

5月新車販売(14:00、自販連)

5月軽自動車販売(14:00、全軽協)

6月2日(金)

5月消費動向調査(14:00、内閣府)

<国内決算>

5月30日(火)

時間未定 <1Q>菱洋エレクトロ<8068>

5月31日(水)

時間未定 <1Q>M-ACCESS<4813>

<2Q>パーク24<4666>

6月1日(木)

15:00~ 伊藤園<2593>

6月2日(金)

16:00~ <2Q>巴工業<6309>

時間未定 <1Q>モロゾフ<2217>

<2Q>ファースト住<8917>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

5月29日(月)

休場 米(メモリアルデー)、英(バンクホリデー)、コロンビア(キリスト昇天祭)、中国(端午節)、台湾(特別休業日)

5月30日(火)

米 4月個人所得・消費
米 3月S&Pケース・シラー住宅価格
米 5月消費者景気信頼感
独 5月消費者物価
欧 5月ユーロ圏景況感
休場 中国、香港、台湾(端午節)

5月31日(水)

中 5月製造業PMI
独 5月雇用統計
欧 4月ユーロ圏失業率
欧 5月ユーロ圏消費者物価
印 1~3月期GDP
米 5月シカゴ景況指数
米 ベージュブック
ブラジル中銀が金融政策発表

6月1日(木)

中 5月財新製造業PMI
米 5月ADP全米雇用報告
米 1~3月期労働生産性・単位労働コスト改定値
米 4月建設支出
米 5月ISM製造業景況指数
米 5月新車販売
休場 インドネシア(パンチャシラの日)

6月2日(金)

米 5月雇用統計
米 4月貿易収支

<海外決算・現地時間>

6月1日(木)

モービルアイ、VM ウェア

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 5 月 26 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 5 月 26 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。